

# 第1章 プロジェクトの背景・経緯

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯

### 1-1 当該セクターの現状と課題

#### 1-1-1 現状と課題

ブルキナ・ファソ国（以下、「ブ」国と称す）は1960年にオートボルタ共和国としてフランスより独立し、その後軍政となったが、80年代のクーデターを経て90年には民主化を達成し、現在の政権は国民投票で採択された新憲法に基づき運営されており、政権は安定している。近年の経済成長率は約6%で良好に成長しているが、一人当たりのGNPは240ドル（1999年）であり、依然深刻な経済状況にある。

「ブ」国は安定的な経済成長を維持しつつ社会開発を進めており、1996年にそれまでの30の県を分割し、45の県に行政区分を分け、地方農村部の経済活性化・地域振興に力を入れている。同時に、ワガドゥグ市を含むカディオゴ県を拡大する等、都市部への人口集中化に対応した行政区分改革を行っている。しかしながら、地方農村部においては、就学率や識字率が低く、更に保健医療施設や電力等の重要なインフラ整備も遅れており、地方農村部の生活環境は劣悪な状況にある。

このため地方農村部から都市部への若年層の移動が多く、首都ワガドゥグ市での人口増加率は高まり、失業率増加、住宅問題、交通問題等、様々な社会問題を引き起こしている。このため「ブ」国は、危機的状況にある国内の諸問題解決の糸口を「地方農村部への情報提供による社会・経済状態の改善」とし、その手段として「ラジオ放送による地方への情報発信」が有効であるとしている。また、同国では新聞・週刊誌の発行部数が少なく、テレビ普及率も低いため、ラジオ放送が最大のメディアとなっており、ラジオ機材は未電化地域の地方農村部を含め国民に広く普及している。

「ブ」国政府は1959年に創設された同国第一のメディアである国営ラジオ局（RNB）を通して国民への教育・啓蒙・情報提供活動に努めており、また農村向け放送の強化のため、1992年にはRNBの一部局として農村ラジオ局（RR）を独立した放送局として格上げしている。RRとRNBではニュース、音楽、娯楽等の自主制作番組に加えて、「ブ」国政府の進める国営ラジオ放送を利用した農業・教育・医療活動活性化政策の一環として、農業省、初等教育識字省および保健省が制作した活動番組（またはメッセージ）の全国放送を行っている。これらの番組は、RRとRNBから一度送信所へ伝送され、同送信所から、短波、中波、FMの3形態で広域に放送されている。

しかしながら、RRとRNBの機材は1992～1996年代に製造・普及した旧型の上、老朽化が著しく真空管等の予備品も生産中止で修理は不可能であり、番組制作や放送業務に支障をきたしている。現在の所、RRとRNBは、機材不足を補う為、両放送局の動作可能な機材を逼通し合い、放送時間を各放送局で割り振ることによって、国民に対し放送を継続しているが、国営のラジオ局としての機能は低下しており、緊急な機材整備が急務となっている。

## 1-1-2 開発計画

### (1) 貧困削減戦略ペーパー（PRSP）

「ブ」国では世銀・IMFの指導の下に貧困削減戦略ペーパー（PRSP）を策定している。同PRSPでは、貧困者層に対して、①保健医療の促進、②教育の促進（識字運動、初等教育後の教育等）、③給水の促進、④農村住民の収入改善のための農業対策、⑤生活環境（道路等）の改善、⑥畜産業の拡大を重点実施対象として掲げている。

この中で本計画のラジオ放送用機材の整備は、重点実施対象である各セクターの情報活動を促進する有効な手段として位置づけられる。特に医療セクターでは、PRSPの中で「全国レベルの保健医療活動強化のための情報網整備」が個別に計画されており、2000～2003年までに3.7億FCFAの支出を予定しているが、この計画は、地方医療施設との連絡体制を電話等により整備するためのものであり本計画と重複するものではない。

### (2) 国家開発計画

「ブ」国最新の国家開発計画は、閣議承認を待っている状況であり公表されていないが、同開発計画は、①経済保障、②保険医療保障、③食料保障、④環境保障、⑤個人と政治の安定が重点課題として掲げられる予定としている。

### (3) 安定した人材開発政策意志書

本意志書は「ブ」国政府が国家開発計画とは別に作成・実行している計画書で、1996年から2005年までの10年間に通信、農業開発、工業と鉱業、社会（教育・医療）分野に対する人材育成を行い、下記の目標を達成するとしている。放送セクターにおける具体的な行動としては、放送・マスコミに関する専門教育を行っており、職業専門校を設立し2年間の専門教育を行っている。

#### 計画の目標：

- 社会的必要事項（情報、意識向上、教育、医療）を対象とする。
- 4%経済成長率を達成する。
- 民間投資に新たなインパクトを与える。
- 財政と経済の大幅な均衡を回復する。
- 国の4大項目（通信・農業開発・工業および鉱業・教育と医療サービス）

### (4) 放送セクターの開発計画

PRSPの基本方針を受けて情報省は、2000年9月に通信セクターの開発計画として「開発に関する通信政策実施支援プログラム」を策定している。同プログラムの中でラジオ放送に関しては、技術力の強化、機材の整備、地方局の支援を掲げており、客観的評価指標および予算を定めている。なお、同プログラムの放送関連項目は表1.1.2-1のとおりとなっている。同表に示すとおり本計画に直接関係するものとして番組制作および放送のインフラ整備（コードNo.1-4-2）が掲げられており、総予算約8,653,900,000FCFAとして計画されているが、本計画と重複するものではない。

また、情報省は国際連合食料農業機関（FAO）の支援を受けて、2000年1月に「ブルキナ・ファ

ソ開発のための情報戦略と方策報告書」を策定している。同報告書によれば、メディアの少ない「ブ」国にとって、ラジオは地方農村部を含む全国民が利用する有効な情報伝達手段であるとして位置づけており、国家の統一、社会の近代化、教育、保健医療、文化振興、農業等の経済活性化等に活用されるべきであるとしている。特に、教育放送では地方農村部の低識字率を危惧し、ラジオを利用した学習効果によって識字率を90%まで向上させたいとしている。

表 1.1.2-1 情報省の「開発に関する通信政策実施支援プログラムの内容」(放送関連項目)

コード	目的と活動内容	客観的評価指標	予算 (FCFA)
0-0-0	安定した人材開発は国家通信政策によって支えられる。国家通信政策とは開発の当事者の参画を強化し、教養と参加を堅固にするものである。	情報提供に関して、農村部および都市部の国民の基本的な欲求が満たされる。	
1-1-3	マスメディアを通して、公共の情報キャンペーンを行う。	公共、民間のプレスを通して、6ヶ月に渡り情報キャンペーン(タイアップ・ルポ、記事)を行う。	70,400,000
1-2-2	情報通信法の新しい条項に関する情報キャンペーンを行う。	・ 日刊紙、定期刊行物において、仏語と国語(複数)で情報キャンペーンを行う。 ・ 50のラジオを使って、新法に関する情報説明番組を6ヶ月間、月に2番組の割合で放送する。	39,800,000
1-3-0	教育、研究への路を開く。	各組織は、開発計画およびプログラムに即したカリキュラムを有している。	1,488,100,000
1-3-0	マスメディアを通して、公共の情報キャンペーンを行う。		70,400,000
1-4-0	全国にマスメディアの普及を進める。	公共および民間の新聞や視聴覚メディアは構造的に機能しており、全国にバランス良くかつまんべんなく行き渡っている。またその内容に関しては、開発の当事者の関心事に対応するものである。	5,349,400,000
1-3-2	ラジオのレベルで情報キャンペーンを企画する。	ラジオ・メッセージ	45,000,000
1-3-3	国営テレビのレベルで情報キャンペーンを企画する。	テレビ・メッセージ	5,800,000
1-4-1	公共および民間の新聞や視聴覚メディアの技術力を強化する。	・ 人的、物質的手段が有効活用されている。 ・ 新聞は全国どこでも、また誰もが入手できるようになる。 ・ ラジオ局は適正な訓練を受けた人材に加え、適切な番組を他種類にわたって保有する。	209,400,000
1-4-2	番組制作および放送のインフラストラクチャーを合理化する。	番組は制作機材および送信機材を使って、適正に放送されている。	1,040,400,000
2-2-2	ラジオで、情報法の新しい条項に関する情報キャンペーンを行う。	ラジオ番組。	30,000,000
2-2-3	テレビで、情報法の新しい条項に関する情報キャンペーンを行う。	テレビ番組。	1,800,000
3-0-0	教育、研究への道を開く。		661,100,000
3-1-0	教育、再教育への道を開き、イベントや意識向上のための通信伝達力を強化する。		303,100,000
3-1-1	6つの教育センターで、教育を企画する。		84,000,000
3-3-3	機材に関して、CPIの教育構造を強化する。		120,000,000
4-1-0	新聞や視聴覚メディアの技術力を強化する。		209,400,000
4-2-0	番組制作および放送のインフラストラクチャーを合理化する。		4,100,000,000
4-2-2	公共サービスの農村ラジオと開発の地方自治体ラジオに関して、その基盤施設と機材を近代化する。	新機材	3,500,000,000
4-2-3	番組制作およびテレビ・ルポルタージュの基盤施設を近代化する。		400,000,000
4-3-1	地方のイニシアティブを支援し、ローカルのラジオ局や国語新聞を普及させる。	設置したローカルラジオ局の数。	200,000,000
4-3-2	テレビ、ラジオにおいて、国民的番組の制作、放送を支援する。	支援した放送番組の内容。	800,000,000
4-3-4	ラジオや新聞に関わる規制の制約を軽減し、地方がイニシアティブを取りやすい環境作りをする措置を提案する。	規制軽減の内容。	10,000,000
4-4-11	全国に、マスメディアを効果的に普及する。	公共および民間の新聞や視聴覚メディアは構造的に機能しており、全国にバランス良くかつまんべんなく行き渡る。またその内容に関しては、開発当事者の関心事に対応するものである。	5,349,400,000
5-2-1	2000~2004年の国家情報通信インフラストラクチャーに関して専門的な検討を行う。	検討数。	13,500,000
5-2-4	メディアとNETの接続を実現し、ユーザーを教育する。	接続メディア数。	100,000,000
6-1-0	教育、通信、開発において、伝統的な伝達手段の位置づけを行う。		54,000,000

備考：着色部は本プロジェクトと直接関係のあるプログラム。(総予算：8,653,900,000 FCFA)

出所：情報省

### 1-1-3 社会経済状況

#### (1) 民族構成と言語

「ブ」国は62部族以上が存在する多部族国家である。最大部族はモン族であるが各部族はそれぞれの所有地を持たず、他部族と平和共存している。表 1.1.3-1 に各部族の全人口に対する割合を示す。なお、主要使用言語は16種類あり多岐に渡っているため、公用語として仏語が使われている。英語については、都市部でもほとんど通じない。情報省によれば仏語の理解者は国民の10%程度とのものである。

表 1.1.3-1 各部族の全人口に対する割合

部族名	割合 (%)	主な居住地
モン	48.6	ワガドゥグ市他 中央部
ペウル	7.8	—
グルマンチェ	7.0	ファダングルマ他 東部
ボボ	6.8	ボボデュラッソ他 西部
ピサ・サモ	6.5	トマ他 北西部
グルンシ	6.0	レオ他 南部
ダガリ・ロビ	4.3	ガウア他 南西部
ブワ	3.0	デトウゴウ他 西部
セヌフォ・マルカ・ディオラ	2.2	ノウナ他 北西部
その他	7.8	—
合計	100.0	

出所：JEUNE AFRIQUE ATLASES (1998年)

#### (2) 教育

「ブ」国の小学生就学率は低く、1996年で37.7%であり、通信、交通網が未発達な貧困地域（北東部、東部等）では平均約10～16%となっている。また中学進学率は約10%未満で、高校以上の進学率は約1%程度である。識字率も低く約21%（1998年）で経済発展の大きな問題となっており、情報メディアを利用した改善が望まれている。

#### (3) 生活・保健医療の状況

都市部では近代的な生活様式となっているが、地方農村部では伝統的で民族風土の強い暮らしが営まれている。医療施設整備も遅れており、地方部のワクチン接種率は低く深刻な社会問題となっており、「ブ」国政府は国民への医療サービスへの充実を重要目標としている。

各ドナー国の援助やNGOの活動により、国内の医療施設は徐々に改善しているものの、都市部でも医師の割合は少なく、風土病流行への対応が遅れている。地方農村では、医師が少ないだけでなく、医療施設への交通機関が整備されていない事や、医療費の問題で患者が受診する事を難しくしている。医療サービスの遅れは、予防接種率を低下させ、マラリアやAIDSといった病気の被害を増加させている。

このため、保健省はRRと協力して住民参加型方式で現地取材を行い、遠隔教育、教員育成プログラム、マラリアの予防、AIDSの予防等教育・保健医療問題をテーマにした番組を制作し、地方農民向けに放送されている。

#### (4) 経済活動

「ブ」国の主な産業は農業と牧畜である。主要農作物は西部地域で生産が盛んな綿花であり、その他キビ、モロコシ、米等がある。農業製品の輸出も綿花が大半を占めるが、1997年に綿花栽培の改善が行われそれまでの20万トンから、35万トンに大きく伸展している。農業はGNPの40%（1995年）を占め、労働人口の約90%が従事している主要産業となっている。また、農業以外に主だった産業が国内では限られているため、学校教育を終えても職を得る事は難しく、推定では約350万人が周辺職国へ出稼ぎに出ていると言われている。

#### (5) ラジオの利用状況

「ブ」国にはラジオ聴取率等の統計資料はないが、情報省によると過去の貿易統計から同国内に輸入されたラジオ台数は、人口の3倍以上であるとしている。このため、ラジオは全国民へ一般的に普及しており、一家に1台はラジオを保有していると想定される。また、本調査期間中に訪問したカヤ（Kaya）市近郊のタングポーレ（Tnagpoore）村において、現地住民のラジオ活用状況を確認したが、同村は未電化地域であり、土塀作りの粗末な家屋で構成される低所得者層が多い過疎村落であるにもかかわらず、一軒に一台ラジオを所有しており、日常的な情報入手手段または娯楽手段として活用しているとのことであり、地方農村部でのラジオ利用度は高い。

## 1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

「ブ」国は、1991年以降の経済安定化・構造調整政策下、幅広く経済改革に取り組み、貿易自由化、行政財政改革、公共投資拡大、通貨（FCFA）の切り下げ効果が功を奏し、交易条件の悪化にもかかわらず、1996年から1999年の平均GDP伸び率は5.6%を達成した。しかしながら、こうした近年の比較的良好な経済成長にも関わらず、1998年の国連人間開発指数が174カ国中172位となっている等、広範な地方農村部を中心に貧困状況が依然として続いている。

このため「ブ」国は早期から貧困削減戦略に取り組み、今後は安定的な経済成長を維持しつつ、教育、医療等の社会開発部門の拡大に努めていくことを計画している。しかしながら、同国の成人識字率は約23%（2000年）と極めて低く、同国の進める社会開発において大きな障害となっている。

このような状況にあって、ラジオ放送は地方農村部を含む全国民の最大の情報源として大きな役割を担っており、「ブ」国政府は1959年に創設された同国第一のメディアである国営ラジオ局（RNB）を通して国民への教育・啓蒙・情報提供活動に努めてきた。また農村向け放送の強化のため、1992年にはRNBの一部局として、農村ラジオ局（RR）が独立した放送局に格上げされている。しかしながら、RRとRNBの番組制作用機材の多くは、減価償却期間を大幅に過ぎるほどに老朽化し、スペアパーツの入手困難も加わり、既に修理不能の状態にあり、番組制作に支障を来している。そのため、1997年「ブ」国は同機材の整備にかかる無償資金協力をわが国に対し要請した。

この要請に対し、わが国は、2000年11月および2001年7月に2度に亘り予備調査を実施した。その結果、①RNBが2001年に国営テレビ放送局等と統合され、政府機関とは独立した独立採算性の性格を有する国営ラジオテレビ総局の一部門へと移行しつつあること、②RNBでは1998年および1999年に一部機材が整備されたこと、③RRは機材不足から既に放送不能の状態にありRRの番組はRNBのスタジオで制作されていること、④「ブ」国は施設更新の要請があるものの、機材整備が優先されることが確認された。



### 1-3 わが国の援助動向

わが国の「ブ」国における放送セクターへの援助実績はない。なお、1998年までの援助実績は表 1.3-1 のとおりである。

表 1.3-1 年度別・形態別実績

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
90年度までの累計	なし	76.26 億円	3.55 億円 研修員受入 30人 専門家派遣 1人 調査団派遣 31人 機材供与 61.1 百万円 開発調査 2件
91	なし	11.15 億円 食糧公社輸送力増強計画 (3.15) ノンプロジェクト援助 (3.00) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (3.00)	1.51 億円 研修員受入 3人 調査団派遣 13人 開発調査 1件
92	なし	10.81 億円 地下水開発計画(1/2期) (5.81) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (3.00)	0.39 億円 研修員受入 3人 調査団派遣 5人 開発調査 1件
93	なし	7.25 億円 地下水開発計画(2/2期) (2.75) 食糧援助 (1.50) 食糧増産援助 (3.00)	1.62 億円 研修員受入 9人 調査団派遣 10人 開発調査 1件
94	なし	5.50 億円 食糧援助 (1.50) 食糧増産援助 (4.00)	1.00 億円 研修員受入 12人 調査団派遣 14人 開発調査 1件
95	なし	17.75 億円 小学校建設計画 (6.25) ノンプロジェクト援助 (5.00) 食糧援助 (1.50) 食糧増産援助 (4.00) ブルキナ柔道武道連盟に対する柔道器材 (0.50)	1.22 億円 研修員受入 12人 調査団派遣 14人
96	なし	6.00 億円 食糧増産援助 (4.50) 食糧援助 (1.50)	0.97 億円 研修員受入 9人 調査団派遣 19人
97	なし	18.44 億円 第二次小学校建設計画 (10.47) ギニアウォーム撲滅対策飲料水給水計画(詳細設計) (0.57) 食糧援助 (3.90) 食糧増産援助 (3.50)	1.14 億円 研修員受入 9人 専門家派遣 1人 調査団派遣 14人 機材供与 4.6 百万円 開発調査 1件
98	なし	26.36 億円 ギニアウォーム撲滅対策飲料水給水計画(国債 1/3) (7.39) ノンプロジェクト無償 (3.00) 食糧増産援助 (4.50) 草の根無償(3件) (0.14) 第二次小学校建設計画 (11.33)	2.62 億円 研修員受入 11人 専門家派遣 2人 調査団派遣 29人 機材供与 1.7 百万円 開発調査 3件
99	なし	14.29 億円 ギニアウォーム撲滅対策飲料水給水計画(国債 2/3) (3.51) 地方苗畑改修計画 (6.05) 食糧援助 (3.50) ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由) (1.06) 草の根無償(2件) (0.17)	5.18 億円 研修員受入 17人 専門家派遣 1人 調査団派遣 30人 協力隊派遣 1人 機材供与 0.7 百万円 開発調査 2件
99年度までの累計	なし	193.81 億円	19.18 億円 研修員受入 115人 専門家派遣 5人 調査団派遣 179人 協力隊派遣 1人 機材供与 68.0 百万円 開発調査 8件

出所：2000年度版 ODA 白書

#### 1-4 他ドナーの援助動向

「ブ」国の放送セクターに関する他ドナーの動向は、下記のとおりである。

- (1) フランス： 国営ラジオ放送関係の援助としては、放送技術やジャーナリストに関する技術援助を行っており、研修会等を本国で実施している。また、国営テレビ放送においては、積極的な支援を行っており、テレビ放送機材の供与を行っている他、国営テレビ本局の光ケーブルによるネットワーク化を実施している。
- (2) ドイツ・デンマーク： 放送技術やジャーナリストに関する技術援助を行っており、研修会を本国で実施している。
- (3) ベルギー： サッカー選手権に合わせ、テレビ中継車両を供与しているが、本計画に直接関係する援助はない。
- (4) UNDP： 地方村落への情報伝達のための調査を実施しており、調査結果をもとにインターネット、ラジオ放送網を通じた情報伝達インフラ整備を計画している。その中でもラジオ放送については、2年後を目標に地方のラジオ局の機材整備、放送番組制作にかかる研修を実施する予定である。
- (5) UNICEF： 初等教育省、保健省における啓蒙番組制作への協力を実施しており、その一環として両放送局に対し録音用テープ等消耗品の調達を実施している。
- (6) 世界銀行： ラジオ局への援助や提言は無いが、電話局への投資を行う予定である。
- (7) NGO： ソーラーバッテリーによる地方住民へのテレビ・ラジオの普及を行っている。

なお、「ブ」国では保健省、初等教育識字省および農業省が各ドナーの支援で建設した独自のラジオ放送番組制作スタジオを有しており、医療情報、教育放送ならびに農業活動情報の番組を収録している。制作された番組は、6ミリオープンテープまたはVHSカセットテープに収録し、RNBに持ち込み全国放送で番組の配信を行っている。これらの各省の活動状況は、表 1.4-1 に示す通りである。

表 1.4- 1 保健省、初等教育識字省、農業省の放送活動状況と各ドナーの支援状況

省庁	放送機材に関する各ドナーの支援状況	放送活動と国営ラジオ局の技術支援状況	放送料
保健省	<p>1992 年に、カナダの支援でテレビ・ラジオ放送用機材(日本製)が本省用と地方支局(10ヶ所)用に供与された。ただし、現在では、老朽化のため機材の性能は低下しており、稼働できない機材も多い。</p> <p>また、ほぼ同時期(1982~1986年まで)に広報活動用としての印刷機械(ドイツ製)をフランスが供与しており、フランス語の他、モレ語での保健情報パンフレットが印刷され広報活動に寄与している。</p>	<p>保健省は、ラジオ放送による予防注射、AIDS 防止等の情報の提供が、医療・保健活動の活性化に効果があるとしていおり、積極的な活動を行っている。</p> <p>保健省には、放送機材技師が2名おり、番組制作と収録は原則的に保険省が行っている。但し、地方収録でRRの技師が録音技術を支援することもあり、RRとRNBのスタジオを利用している。</p> <p>モン語等の地方現地語による放送番組は、保健省の各支局で吹替えしている。</p> <p>予防注射等の広報番組は自国予算で行われているが、WHOとUNICEFは未成年者の喫煙防止とAIDS防止の番組作りに対し資金援助を行っている。</p>	<p>ラジオ放送時に放送代金として、1時間番組で約15万FCFAがRRとRNBへ支払われる。</p> <p>同資金はWHOの援助資金が充当されている。</p>
初等教育識字省	<p>1976年にユネスコの支援で建設したラジオ番組収録スタジオ(フランス製)がある。また、カナダの援助で供与されたスイス製オープンテープレコーダー等があるが、いずれの機材も老朽化している。</p> <p>番組は、オープンテープに収録され、テープ保管室に保存されているが、埃にまみれ保存状態は良くない。</p> <p>教育放送に関する各ドナーの動きは特にないが、UNICEFが教員派遣計画を支援している。</p>	<p>放送技師は2名おり、自国予算で番組(30分番組)を制作し、週2回の定時にRRとRNBから全国放送している。</p> <p>教育放送番組の制作は、初等教育識字省が行っており、RRとRNB技術者の支援は行われていない。</p>	<p>教育放送に関するRRとRNBへの放送料支払いはない。</p>
農業省	<p>1993年にUNDPの支援で建設されたテレビ・ラジオ放送用スタジオがある。機材は全て日本製であるが老朽化している。</p> <p>なお、広報活動に関するFAOの支援が1990年まで行われており、その後、継続してWBの支援が1991年から現在まで行われている。</p> <p>また、本省には30人収容のレクチャー室があり、また地方支局にもレクチャー室が準備され、積極的な啓蒙活動を行っている。</p>	<p>放送技師2名、アシスタント2名がいる。放送番組の収録は、本省の他、農業省の地方支局(12箇所)でも実施されている。</p> <p>農業省は、ラジオ放送による地方農民への情報提供が農業推進のため特に重要であるとしており、年間放送プログラムを準備し、季節に合わせて種まき時期、収穫時期等の農業活動情報を、RRから全国放送している。</p>	<p>農業省は、RRと特に繋がりが深いのが、地方への取材等にRR職員が同行する場合、出張費を支給している。</p>